

1 背景

日本は、モンゴルが民主化・市場経済化した1990年代以降、最大の援助供与国であり、日・モンゴル関係は緊密化。2022年11月、「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ」を設立。同国出身力士の人気なども相まって、同国の対日感情は良好。我が国経協に対する期待は強い。

※参考：主要経済指標等（出典）外務省HP、世銀HP

人口：約345万人(2022年)

一人あたりGNI：4,210米ドル(2022年)

2 援助の目的と意義

モンゴルは、中国とロシアに挟まれた民主主義国家、地政学的に重要な位置を占める。同国の民主主義国家としての成長は、我が国の安全保障及び経済的繁栄と深く関連している北東アジア地域の平和と安定に資する。モンゴル経済は鉱物資源の輸出に大きく依存しており、経済の多角化及び安定したマクロ経済運営が課題となっている。また、ウランバートル市への人口の一極集中による都市問題や地域格差が深刻化していることから、持続可能な経済成長及び均衡のとれた成長を目指すことが重要。

3 重点分野

2017年12月策定の対モンゴル国別開発協力方針においては、大目標を持続可能な経済成長の実現と社会の安定的発展とし、以下の3分野を重点としている。

(1) 健全なマクロ経済の実現に向けたガバナンス強化

政府の財政規律強化に向けた公共財政管理能力の向上、法・司法制度整備、金融市場の機能強化や投資・ビジネス環境の整備。

(2) 環境と調和した均衡ある経済成長の実現

持続可能な鉱物資源開発に向けた人材育成、農牧業分野等における産業多角化推進及び産業発展を担う人材の育成、地域開発戦略の強化。環境に優しく防災に配慮した安全な都市の開発、成長を支える質の高いインフラ整備。

(3) 包摂的な社会の実現

社会状況に適合した保健医療水準の達成、基礎的社会サービスの質向上、障害者の社会参加・社会包摂の推進の支援。

4 我が国の対モンゴルODA実績

年度	(単位:億円)		
	円借款	無償資金協力	技術協力
2017年度	320.00	40.97	23.58
2018年度	—	12.50	22.59
2019年度	—	15.71	22.59
2020年度	250.00	32.44	12.93
2021年度	—	15.40	23.38
累計	1,829.44	1,254.34	557.29

※円借款、無償資金協力は、交換公文ベース。技術協力は、経費実績ベース。

5 代表的なプロジェクト



チンギスハーン国際空港（円借款、技術協力）



太陽橋（無償資金協力）



モンゴル日本センター（無償資金協力、技術協力）



日本モンゴル教育病院（無償資金協力、技術協力）